



時代と共に自分をアップデートし、次の時代の当たり前を創る

内藤 新一 NAITO Shinichi

総合通信基盤局電波部電波環境課長

これまでのキャリアをふりかえって

この30年、我々の生活はより便利になり、そして更に変わりつつあります。インターネット、携帯電話・スマートフォン、そしてAI。総務省は、こうした社会の変革の原動力に向き合う仕事をしています。国家公務員は、2年程度での異動が多く、様々な領域に携われますが、情報通信の高度化は特に著しく、社会全体への幅広い視野を持ちつつ、新たな課題に対応する柔軟性と専門性を常に磨いていかねばなりません。私にとっての総務省は、情報通信を軸として変革する社会に向き合い、より良くする機会を与えてくれる、刺激に満ちた場であり、人がいる組織です。切磋琢磨し、新しい時代を共に形造って行きたい方、総務省へ来たれ。



2019年 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合(右が筆者)



2024年 能登半島地震後@石川県庁(右が筆者)



2011年 ジュネーブ時代 友人と週末にスキー(右が筆者)

2022～現在 電波環境課長

携帯電話や無線LANが他に混信を与えないか等の技術基準に適合するかの試験方法の合理化に取り組む。また、普及が進む太陽光発電等による重要無線等への妨害防止対策の推進や電波が人体に与える影響の基準策定に取り組んでいます。令和6年能登半島地震では通信等インフラ復旧促進のため石川県へ(執筆時)。

2019～2022 衛星・地域放送課国際放送推進室長、内閣官房内閣情報調査室参事官

NHKのインターネット放送等や受信料に関わる法改正を担当。意見募集で3万件も意見がある関心の高い政策課題でした。内閣官房では、新型コロナ禍や国際情勢の変化などによる経済への影響を調査分析し、自身にとっても世界情勢やマクロ経済を勉強する貴重な機会となりました。

2018～2019 総務大臣秘書官

総務大臣の秘書官として、広く総務省の政策に触れるとともに、リアルとサイバーが融合するSociety5.0の実現に向けた大臣の一貫した姿勢に大きく感銘を受けました。大臣のイニシアチブでG20で初めてAI原則に合意したことは、今に繋がる日本の大きな成果となりました。

2015～2018 料金サービス課企画官、電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長

通信料金低廉化には競争が重要。スマホの過剰値引きによる料金高止まりの改善、携帯電話のSIMロック解除、携帯電話ネットワークの他の通信事業者向け料金(接続料)低廉化に取り組みました。通信事業者が連携してサイバー攻撃に対応可能とするための電気通信事業法等の改正も担当。

2009～2012 在ジュネーブ国際機関代表部一等書記官

日本政府代表部の一員として、世界貿易機構(WTO)で通信等のサービス貿易の自由化交渉や、他国の貿易政策のレビューを担当。日本の代表として発言、身が引き締まる思いでした。東日本大震災に際しては、各国代表のほか、一般の方からも温かい励ましの言葉があり、心に残っています。

2006～2009 消費者行政課課長補佐、内閣府インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進準備室参事官補佐

インターネット利用の一般化につれ新たな課題も。インターネット上の違法情報の削除の枠組み整備、年少者が有害な情報に触れないようにするフィルタリングや迷惑メール対策の推進など、インターネットを安心して利用できる環境作りに取り組みました。

1998～2006 事業政策課、データ通信課、英国留学、電波環境課基準認証係長

希望どおり通信関係の部署に配属。電子署名・認証法制定、規制緩和やサイバー犯罪対策のための電波法改正の法案プロジェクトに携わり、その後の仕事の基礎的な知識となりました。また、2年間の英国留学で学んだ規制の経済的社会的なrationalや副作用も、考え方のペースとなっています。